

本号の主な内容

2面	☆平成30年第1回定例会 代表質問(要旨) ☆都議会提供テレビ番組のお知らせ
3~4面	☆平成30年第1回定例会 一般質問(要旨) ☆監査結果報告(要旨)
5~6面	☆予算審議の流れ ☆予算特別委員会委員名簿 ☆予算特別委員会 総括質疑(要旨)
7面	☆予算特別委員会 しめくり総括質疑(要旨)/討論(要旨) ☆会派等構成変わる
8面	☆予算特別委員長報告(要旨) ☆各会派等の議案への賛否 ☆平成30年度予算の概要 ☆平成30年第2回定例会の予定

# 都議会だより

東京都議会広報課

平成30年(2018年)4月28日発行  
☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1  
☎ (03) 5320-7126 FAX (03) 5388-1779  
http://www.gikai.metro.tokyo.jp/

## 小笠原諸島は本年6月26日に日本復帰(返還)50周年を迎えます



父島 二見湾(小笠原村)

### 平成30年 第1回定例会の概要

#### 平成30年度予算案を可決

平成30年第1回定例会は、平成30年2月21日から3月29日まで37日間の会期で開催されました。

初日、小池知事の施政方針説明が行われ、知事は、東京の使命を完遂するためにまとめたものが「実行プランの政策の強化版」であり、「平成30年度予算案」であると述べ、都議会の皆様、都民の皆様の理解と協力をいただきながら、丁寧かつ大胆に「東京大改革」を推し進めるとの決意を表明しました。その後、議員提出議案「東京都議会議員の議員報酬等の特例に関する条例の一部を改正する条例」、「東京都政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例」が可決されました。

3月1、2、5日は、各会派等の31人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。5日の質問終了後、予算案、条例案等の知事提出議案118件(外2件は撤回)が上程され、予算特別委員会の設置、各委員会への議案の付託が行われたほか、人事案10件が同意議決されました。また、議員提出の条例案2件が上程され、所管の常任委員会に付託されました。

3月8日には、知事提出議案のうち「平成29年度東京都一般会計補正予算(第2号)」等21件が各委員会報告のとおり可決され、諮問1件が棄却すべき旨議決されました。また、追加提出された予算案1件が上程され、委員会付託されました。

予算特別委員会では、3月13、14、15日に総括質疑が行われ、様々な角度から予算案に対する活発な議論が展開されました。さらに、26日には各常任委員会の予算調査を受けてのしめくり総括質疑、翌27日には討論・採決が行われました。

最終日の3月29日には、議案の採決等が行われ、「平成30年度東京都一般会計予算」を始め知事提出議案97件が各委員会報告のとおり可決されたほか、追加提出された事件案1件が可決、人事案1件が同意議決されました。議員提出議案では、条例案2件が否決されました。さらに、「小笠原諸島振興開発特別措置法の改正・延長に関する意見書」等意見書3件、決議2件が可決され、閉会となりました。

#### 国会・政府への意見書(要旨)

##### 小笠原諸島振興開発特別措置法の改正・延長に関する意見書

現行の特別措置を継続するため、小笠原諸島振興開発特別措置法を改正し、その有効期限を更に5年間延長するよう強く要請する。

##### 高齢者・若年成人・障害者等の消費者被害を防止・救済する実効的な消費者契約法改正に関する意見書

答申において法改正を行うべきとされた事項について、今国会で確実に成立させるとともに、消費者の判断力の不足等を不当に利用し、不必要な契約や過大な不利益をもたらす契約の勧誘が行われた場合等における消費者の取消権の付与についても、法改正に向け、早急に検討するよう強く要請する。

##### 下水道施設の改築に係る国庫補助の継続に関する意見書

下水道使用者の負担を増加させることなく下水道事業を継続的かつ計画的に遂行するために、下水道施設の改築に係る国庫補助を継続するよう強く要請する。

### 審議した案件とその結果

#### ◆本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

予算案	33件(可決)
条例	65件(可決)
契約	15件(可決)
事件	2件(撤回)
諮問	6件(可決)
人事	11件(棄却すべき)(同意)

〈議員提出議案〉

条例	4件	2件(可決)	2件(否決)
意見書	3件	3件(可決)	0件
決議	2件	2件(可決)	0件

#### ◆決定した請願・陳情

請願	47件	一部採択5件	採択7件	不採択10件
陳情	31件	採択21件	不採択10件	0件

### 可決した主な案件

#### ◆平成30年度予算(28会計)

予算の総額は14兆4440億円です。このうち、一般会計は前年度に比べ1・3%増の7兆460億円となっています。特別会計(16会計)は5兆4389億円、公営企業会計(11会計)は1兆9591億円です。(概要を8面に掲載)

#### ◆東京都鉄道新線建設等準備基金条例(新設)

東京の持続的な成長に向けて、鉄道ネットワークの充実等を図るため、基金を設置するものです。

#### ◆議員提出議案

#### ◆東京都議会議員の議員報酬等の特例に関する条例(一部改正)

議員報酬の月額及び期末手当を2割減額する措置を、平成31年3月31日まで延長するものです。

#### ◆東京都政務活動費の交付に関する条例(一部改正)

議会改革検討委員会での検討結果を踏まえ、新たな使途項目となる「政策推進等活動費」の新設や、使途の透明性の向上を図るための提出・公表資料の追加を行うものです。

代表質問

要旨 3月1日



増子 ひろき (都ファースト)

より実効性ある東京大改革を推進する体制を構築すべき

知事 東京に大きな活力をもたらす意義がある。深い学びの探究や起業にチャレンジする等、学び直しの新しいモデルを東京から発信...



東村 邦浩 (公明党)

持続可能社会に向け課題解決を2020大会記念施設を設置

知事 記憶と記録がレガシーとなるよう保存・活用を行う組織や施設のあり方を含め検討...

知事 記憶と記録がレガシーとなるよう保存・活用を行う組織や施設のあり方を含め検討...

知事 記憶と記録がレガシーとなるよう保存・活用を行う組織や施設のあり方を含め検討...

知事 東京バス協会や区市町村の協力を得て、利用実態を含めた制度調査の実施を検討...



秋田 一郎 (自民党)

信頼されるリーダーとなるため顧問偏重・職員軽視を改めよ

知事 顧問とともに都政を恣意的に動かす手法は東京の民主主義を傷つける。見直しを...

知事 顧問とともに都政を恣意的に動かす手法は東京の民主主義を傷つける。見直しを...

知事 顧問とともに都政を恣意的に動かす手法は東京の民主主義を傷つける。見直しを...

知事 都民ファーストの視点で都政運営を進めてきた。引き続き都議会と建設的な議論を積み重ねる...



白石 たみお (日本共産党)

築地市場移転は百年の悔い残す国民健康保険料の負担軽減を

知事 追加対策工事等を着実に進め、都民や事業者の理解と安心に繋げていきたい。

知事 専門家による懇話会の提言等も踏まえ、全庁横断的な検討を通じて対策に取り組む。



中村 ひろし (民進・立憲)

人生百年時代に向けた対応を後退のない受動喫煙防止条例を

知事 専門家による懇話会の提言等も踏まえ、全庁横断的な検討を通じて対策に取り組む。

会議録速記録のご案内

本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30日(土日及び休日を含む)後に発行されます。

お問い合わせ先 都議会 議事課 03(5320)7146

都議会提供テレビ番組 TOKYOほっと情報

テレビ東京地デジ7ch 都議会トピックス

5月3日(木・祝) 午前10時05分〜10時55分

厚生委員会、経済港湾委員会の活動を紹介します。お問い合わせ先 都議会 広報課 放送担当 03(5320)7124

【略称説明】 都ファースト…都民ファーストの会 東京都議団、公明党…都議会公明党、自民党…東京都議会自由民主党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、民進・立憲…都議会民進党・立憲民主党、かがやけ…かがやけ Tokyo、無(維新の会)…無所属(日本維新の会 東京都議会)、無(ネット)…無所属(都議会生活者ネットワーク)、青少治安本部長…青少年・治安対策本部長、オリパラ局長…オリンピック・パラリンピック準備局長

# 一般質問

3月2日・5日



入江 のぶこ (都ファースト)

### 青海地区北側を中心とした今後の臨海副都心まちづくりは

〈青海地区北側のまちづくり〉都の見解は。港湾局長 観光・交流やビジネス等で賑わうエリアとして、更なるまちの発展を目指す。民間事業者等の意見も聞き、具体的に検討。

〈子供と子育て家庭への支援〉環境の整備を。知事 産後ケアの推進や子供食堂への助成等社会全体で支援する環境の整備に取り組む。



滝田 やすひこ (都ファースト)

### 民間の発想とノウハウを導入し都市戦略として都立公園活用を

〈都立公園〉都市戦略としての位置付け、多面的活用、民間の活用を三本柱を公園活用の原則として提起する。更なる活用への見解は。知事 公園活用を都市戦略として位置付けて、地域のまちづくりとも連携しながら、民間のアイデアやノウハウも入れて取り組んでいく。

意欲ある農業者への支援充実を鉄道立体化で交通渋滞等を解決



柴崎 幹男 (自民党)

〈農業支援〉6次産業化によって農産物の付加価値を高めたり、新技術の導入で収穫量の増加を図る等、意欲ある農業者の支援充実を産業労働局長 ICTを活用した栽培システムの試行や農地の輪旋業務の拡充により支援。

〈鉄道立体化〉西武新宿線の井荻駅から東伏見駅間の鉄道立体化の取組状況は。建設局長 構造形式等を検討しており、今後とも地元区市等と連携し、積極的に取り組む。



栗林 のり子 (公明党)

### 多世代交流が可能な拠点整備を若年女性に寄り添った支援を

〈結婚支援事業〉機運醸成イベントを定期的開催する等、支援を積極的に展開すべき。知事 個人の価値観に配慮しながら取り組む。

〈地域共生社会〉地域創造型福祉の構築のために多世代交流が可能な拠点を整備すべき。福祉保健局長 30年度は新たに多世代型の交流拠点を整備する区市町村を包括補助で支援。



原 のり子 (日本共産党)

### 多摩地域の周産期医療の充実を都市農地の減少に歯止めを

〈多摩地域の周産期医療〉NICUの不足等23区との格差ではないか。知事の認識は。知事 医師や看護師の確保を進めながら、多摩地域での周産期医療の充実を図っていく。

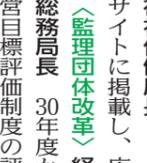
農業者の経営力強化、多様な担い手の確保・育成等に取り組み持続可能な東京農業を実現する。



成清 梨沙子 (都ファースト)

### 監理団体の経営目標を設定しPDCAサイクルを回すべき

〈都立公園〉洋式トイレを整備していくべき。建設局長 2020年までに東京大会の会場となる22公園の便器約8割の洋式化を目指す。

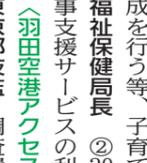


森澤 恭子 (都ファースト)

### 女性が子育てしながらも自分らしく生きられる東京を

〈子育て支援〉①多様な働き方に合わせた支援の充実を。②在宅子育て支援も充実を。知事 ①環境を整えることは必要。30年度は認可外のベビシッターの利用にも独自の助成を行う等、子育て支援の更なる充実を図る。

福祉保健局長 ②30年度は区市町村を通じた家事支援サービスの利用を支援する取組を開始。



山田 ひろし (都ファースト)

### 2020年の先も見据えて将来世代に健全な東京都を

〈新しいイノベーション〉促進していくべき。産業労働局長 30年度は大学等と協力し中小企業が企業の資金等を活用する取組を支援。

多摩の振興プランの実現を面的な魅力発信で観光振興を



田村 利光 (自民党)

〈多摩の振興プラン〉どのように30年度予算に反映され実現していくのか。知事の見解は。知事 市町村総合交付金の大幅な増額により支援。地域特性や課題に対応した取組を展開。

〈多摩の観光資源〉面的に広げるためにどのように自治体の枠を超えた取組に繋げるのか。産業労働局長 点在する資源を組み合わせて集客に結びつけることが重要。30年度は協議会によるモニターツアーの実施等を後押し。



斉藤 やすひろ (公明党)

### 突然死ゼロを目指し救命教育をMTBIの啓発を行うべき

〈救命教育〉心肺蘇生法等の基本的な技能を児童生徒が確実に習得できるようにすべき。教育長 全公立中等高等学校で技能習得を指導。

生活文化局長 救命教育プログラムの紹介等、私立学校で安全確保されるよう積極的に支援。



原田 あきら (日本共産党)

### 都市型豪雨対策への支援拡充を条例に則し適正な環境アセスを

〈豪雨対策〉自治体向けの補助制度の拡充を。東京都技監 30年度、一時貯留施設の工事費への補助要件を緩和し区市の取組を一層支援。

〈環境影響評価〉盛り土が行われず変更届も出していない豊洲市場工事は条例に則し適正か。知事 変更届を提出せずに工事を実施したことは、環境影響評価条例に違反しており遺憾。



龍円 あいり (都ファースト)

### スペシャルニーズのある子供が安全に遊べる都立公園の整備を

〈都立公園〉インクルーシブな公園の整備を。建設局長 30年度は、障害のある子供も安全に遊べる遊び場の整備に向けて、専門員等の意見を聞きながら場所を検討し設計に着手。



けいの 信一 (公明党)

### 公立小中学校の給食費無償化を建設業者の社会保険加入促進を

〈体育館の空調設置〉災害に備え設置を急ぐ区市町村に対し積極的に支援すべき。見解は。教育長 事例の実態把握等、調査研究を行う。

〈給食費無償化〉文部科学省の全国調査結果を受け課題を的確につかみ検討していくべき。教育長 保護者負担の軽減策等は区市町村の判断で実施。今後、国の動向を注視していく。



清水 孝治 (自民党)

### 伊豆諸島北部の島民割引導入をJR南武線の鉄道立体化を

〈離島航空路線〉伊豆諸島全体の振興のため、南部地域同様に北部地域も島民割引の導入を。港湾局長 大島、新島、神津島、各島と本土とを結ぶ航空路の普通運賃を約40%割り引く。

〈JR南武線の鉄道立体化〉矢川駅から立川駅区間の立体化は必要不可欠。今後の取組は。建設局長 国に着手準備に係る補助金を新たに要望し事業化へ一歩踏み出した。今後、地元市や鉄道事業者と連携し積極的に取り組む。



原田 あきら (日本共産党)

### 2025年問題：団塊の世代が75歳以上となり、国民の医療や介護需要の更なる増加が見込まれる状況のこと。

〈自立援助ホーム〉義務教育終了後、児童養護施設等への入所措置が解除された児童等が、共同生活を営むべき住居のこと。



原田 あきら (日本共産党)

### 2025年問題：団塊の世代が75歳以上となり、国民の医療や介護需要の更なる増加が見込まれる状況のこと。

〈MTBI〉 Mild Traumatic Brain Injuryの略。軽度外傷性脳損傷のこと。

〈インクルーシブ〉異なる社会文化、個人的・身体的要素等の様々な違いを理由に差別・排除することなく、全この人を公平に社会に包摂すること。



原田 あきら (日本共産党)

### 2025年問題：団塊の世代が75歳以上となり、国民の医療や介護需要の更なる増加が見込まれる状況のこと。

〈MTBI〉 Mild Traumatic Brain Injuryの略。軽度外傷性脳損傷のこと。

地域住民を加えた協議会設置で  
都市公園の利用形態の検討を



平 慶翔  
(都ファースト)

〈城北中央公園〉新しい利用形態の検討を。  
建設局長 多面的活用には、協議会等の設置は有効。住民ニーズを把握する仕組みを検討。

〈食品ロス削減〉海外に学び新たな仕組みを。  
環境局長 需要予測等の情報共有に取り組み事業者と連携し削減に向け積極的に取り組む。  
〈2020大会〉大量のごみ処理への対応は。  
オリパラ局長 組織委員会が策定した運営計画を踏まえ対応。廃棄物を適正に処理できるよう組織委員会と連携し関係自治体等と調整。

E\*BBPM推進に統計の活用を  
現役世代の地域活動への取組を



福島 りえこ  
(都ファースト)

〈EBPM推進〉全庁的な統計リテラシーを強化し、データ活用を推進する環境整備を。  
総務局長 セミナーや庁内ウェブでの情報発信で職員の理解を進め、ビッグデータやAI活用等、政策立案を支える新技術導入を検討。  
〈現役世代の地域活動への参加〉取組強化を。  
生活文化局長 地域のイベント等、多世代間の交流事業等を支援。30年度から、地域活動へ現役世代の参加を促す方策について、都民の活動を支援する新たな体制と併せて検討。

多摩地域に聖火リレーを  
所沢街道の歩道整備を



細谷 しようこ  
(都ファースト)

〈聖火リレー〉多摩地域に巡回すべき。  
オリパラ局長 多摩地域も含めた全市区町村への巡回を実現させたい。30年度、実行委員会を設置し市区町村の意見も十分踏まえ検討。

〈所沢街道の整備〉進捗状況と今後の取組は。  
建設局長 歩道整備の未着手区間について市と基本協定を締結。今後、事業化に向け検討。  
〈公立小中学校のトイレの洋式化〉促進を。  
教育長 32年度までに洋式化率を80%以上とする。区市町村を引き続き支援。

青少年の自殺を防止するため  
SNSを取り入れた相談体制を



古城 まさお  
(公明党)

〈相談体制〉①気軽に相談できる環境が必要。自殺防止にSNSを取り入れた対策を。②機能を整理し相談しやすい体制を構築すべき。  
知事 ①自殺総合対策計画に盛り込み若年層の自殺防止に努める。②目的に合った相談先に確実にアクセスできるように調整を十分行う。  
〈併存店舗のある都営住宅耐震化〉店舗の買い取り制度の適用も含め、踏み込んだ取組を。  
東京都技監 30年度から一部の店舗を買い取り仮移転等の負担を軽減し耐震化を推進する。

東京都の持続的な成長のために  
多摩地域の都市づくりの推進を



関野 かなり  
(都ファースト)

〈多摩地域の発展〉グランドデザインの目標に向け、どのように都市づくりを進めるのか。知事 南北、東西を結ぶ骨格幹線道路に加え、公共交通ネットワークを充実させて地域内の連携を強化し、持続的な発展に繋げていく。

災害時に半数の病院が停電に  
心停止搬送1・2万人に  
対策を



宮瀬 英治  
(民進・立憲)

〈災害拠点連携病院〉停電時の電力確保を。  
福祉保健局長 30年度はBCPの策定等を促すため燃料の確保状況等、詳細な調査を行う。

〈AED〉都内全コンビニにAEDの設置を。  
知事 設置自治体も参考に、区市町村等と連携し、緊急時に利用できる環境づくりを推進。  
〈帰宅困難者対策〉一時滞在施設の確保のため、一時滞在施設の確保の取組を。  
総務局長 宗教団体の連合組織と連携し、宗教法人に協力の意向を確認中。大学の連合組織に協力を要請するとともに、各大学を訪問。  
〈繁華街の客引き対策〉風営法や迷惑防止条例にかならない客引き行為に対し、更なる安全・安心なまちづくりをどのように行うのか。  
青少年安本部長 2020大会を見据え、官民一体となった防犯・見守り活動を一層強化。

帰宅困難者対策のために  
一時滞在施設の確保の取組を



森口 つかさ  
(都ファースト)

〈帰宅困難者対策〉一時滞在施設の確保のため、一時滞在施設の確保の取組を。  
総務局長 宗教団体の連合組織と連携し、宗教法人に協力の意向を確認中。大学の連合組織に協力を要請するとともに、各大学を訪問。  
〈繁華街の客引き対策〉風営法や迷惑防止条例にかならない客引き行為に対し、更なる安全・安心なまちづくりをどのように行うのか。  
青少年安本部長 2020大会を見据え、官民一体となった防犯・見守り活動を一層強化。

難病医療センターにおける  
臨床研究推進体制の構築を



鳥居 こうすけ  
(都ファースト)

〈難病医療センター〉臨床研究体制の構築を。  
病院経営本部長 臨床研究支援センターを創設し人材育成やノウハウ共有等、体制を構築。  
〈フレイル予防〉区市町村の取組への支援を。

西武新宿線の鉄道立体化を  
小川駅・小平駅前再開発を支援



佐野 いくお  
(都ファースト)

〈公立小中学校の校庭芝生化〉取組姿勢は。  
教育長 工事費や芝生化後の維持管理費の補助等により、引き続き区市町村の取組を支援。  
〈鉄道立体化〉西武新宿線田無から花小金井駅付近の事業化の推進が必要。今後の取組は、東京都技監 地元市の取組を支援しつつ、道路整備計画の具体化等を踏まえ、適切に対応。  
〈小川駅・小平駅前再開発〉どのように支援するか。  
東京都技監 人事交流を通じて市へノウハウ提供。30年度からは財政的な支援も実施予定。

福祉保健局長 通いの場づくり等に取り組み区市町村を支援。事例集の配布等事業を周知。  
〈介護職の防止〉今後の取組への見解は。  
知事 テレワーク等柔軟に働ける環境を整備する企業への支援も新たに開始。介護サービス基盤の整備等を更に進め離職防止に繋げる。

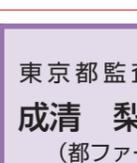
児童虐待及び虐待死根絶のため  
警察との虐待情報共有を



上田 令子  
(かがやけ)

〈東京大改革〉①改革プランの実施には胆力と時間が必要。責任を持ってやり切ることが大事。知事の決意は。②監理団体はトップも含めて公募する等、天下りを撤廃すべき。  
知事 ①生産性向上と組織機能強化が必要。選択肢を分析・検討し、粘り強く推進。②団

2020改革プランへの決意は  
妥協のない受動喫煙防止対策を



やながせ 裕文  
(無(維新の会))

〈都府施設ZEB化〉どのように進めるか。  
財務局長 実証実験建築に導入した技術の施工性や維持管理、費用対効果等を検証し推進。  
〈がんと仕事の両立〉福祉、就労、医療等が連携し当事者や企業へ情報提供と相談支援を。  
知事 がん対策推進計画では働く世代の患者の支援を位置付け、治療と仕事の両立を支援。  
〈インクルーシブな地域の居場所〉30年度予算の交流拠点づくり事業をどう進めていくか。  
福祉保健局長 補助要件は地域の実情に応じた取り組みやすいものとし、区市町村を支援。

児童虐待及び虐待死根絶のため  
警察との虐待情報共有を



上田 令子  
(かがやけ)

〈網紀厳正〉職員のパフォーマンス低下の発生等を踏まえ、再発防止と職場配置の見解は。  
総務局長 指導や助言を組織的に実施。倫理観を持つ全体の奉仕者としての自覚を促す。  
〈児童虐待防止〉情報の全件共有の必要性は。  
警視総監 要保護児童対策地域協議会と関係機関と情報共有。今後も、連携強化に努め児童虐待被害への的確な対応を図っていく。

児童虐待及び虐待死根絶のため警察との虐待情報共有を。  
知事 児童虐待防止対策推進計画の推進に努め、児童虐待被害への的確な対応を図っていく。

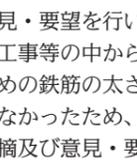
児童虐待及び虐待死根絶のため  
警察との虐待情報共有を



上田 令子  
(かがやけ)

児童虐待及び虐待死根絶のため警察との虐待情報共有を。  
知事 児童虐待防止対策推進計画の推進に努め、児童虐待被害への的確な対応を図っていく。

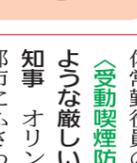
児童虐待及び虐待死根絶のため  
警察との虐待情報共有を



上田 令子  
(かがやけ)

児童虐待及び虐待死根絶のため警察との虐待情報共有を。  
知事 児童虐待防止対策推進計画の推進に努め、児童虐待被害への的確な対応を図っていく。

都府施設のZEB\*化推進を  
がん患者への就労支援を

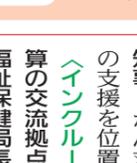


山内 れい子  
(無(ネット))

〈受動喫煙防止対策〉屋内を原則禁煙とするような厳しい条例制定が必要。知事の見解は。  
知事 オリンピック・パラリンピックの開催都市にふさわしい実効性のある条例案を検討。

体常勤役員の都関係者の割合を2割程度削減。  
〈受動喫煙防止対策〉屋内を原則禁煙とするような厳しい条例制定が必要。知事の見解は。  
知事 オリンピック・パラリンピックの開催都市にふさわしい実効性のある条例案を検討。

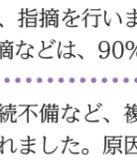
都府施設のZEB\*化推進を  
がん患者への就労支援を



山内 れい子  
(無(ネット))

体常勤役員の都関係者の割合を2割程度削減。  
〈受動喫煙防止対策〉屋内を原則禁煙とするような厳しい条例制定が必要。知事の見解は。  
知事 オリンピック・パラリンピックの開催都市にふさわしい実効性のある条例案を検討。

都府施設のZEB\*化推進を  
がん患者への就労支援を



山内 れい子  
(無(ネット))

体常勤役員の都関係者の割合を2割程度削減。  
〈受動喫煙防止対策〉屋内を原則禁煙とするような厳しい条例制定が必要。知事の見解は。  
知事 オリンピック・パラリンピックの開催都市にふさわしい実効性のある条例案を検討。

用語解説  
\*EBPM: Evidence Based Policy Makingの略。証拠に基づく政策立案のJIT。  
\*ZEB: Net Zero Energy Buildingの略。省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーをつくることで、消費するエネルギー量が大幅に削減されている建築物のこと。



2月21日 本会議  
東京都監査委員  
監査結果報告  
(要旨)  
成清 梨沙子  
(都ファースト)

過去1年間に595カ所で監査を実施し、問題点に対する指摘及び意見・要望は282件、総指摘金額は約9億円です。

【主な指摘事項】  
〈定期監査〉社会経済状況や都政の重要課題を踏まえたテーマなどを重点監査事項として実施した結果、ホームページに掲載された災害時帰宅支援ステーションの情報が、最新の内容に更新されていなかったものなど、指摘及び意見・要望を行いました。  
〈工事監査〉100万円以上の工事等の中から実施した結果、トンネルの設計において、補強のための鉄筋の太さを誤っており、地震に対する安全性が確保されていなかったため、施工に着手する前に改めるよう求めたものなど、指摘及び意見・要望を行いました。  
〈財政援助団体等監査〉学校法人などに交付している補助金について、人数算定の誤りなどが原因で過大に交付されていた分を都に返還するよう求めたものなど、指摘及び意見・要望を行いました。  
〈行政監査〉内部統制の強化に資することを目的に実施した結果、企画提案方式で受注希望者の提案を審査する委員会において、公平・公正な審査のため必要な外部学識経験者の委員を選任してなかったものなど、指摘及び意見・要望を行いました。  
〈決算審査〉平成28年度決算では、会計処理及び財産に関する調査の計数の一部誤りについて、指摘を行いました。  
〈改善状況〉過去3年間の指摘などは、90%以上が改善されました。

監査の結果、契約変更のしつこく不備など、複数の局で共通して発生している事例が多く見受けられました。原因としては、各事務・事業における処理手続の誤りを防ぐための組織的支援が十分に機能していないことなどが挙げられます。各局長並びに管理者には、組織の責任者として先頭に立ち、指摘事項の是正・改善のみならず、誤りの原因解消や仕事の進め方の見直しなど再発防止に取り組み、都民サービスの更なる向上に努めるよう望みます。

私も5名の監査委員は、今後とも都政の公正かつ効率的な運営のため、監査委員の使命を全力で果たし、都民の信頼と期待に応えていく決意です。





川松 真一朗 (自民党)

Q 2020大会開催都市として、責任を持つて馬術競技の馬の輸送計画を綿密に練るべき。A 競技スケジュールの状況や国際競技連盟の意向等を把握し、搬送方法等の調整を進める。Q 知事はどのように市場業者に寄り添っているのか。A 市場業者と都が豊洲市場の魅力を広げ発信し、豊洲ブランドの確立に向けて、また日本の中核市場として育てていく。Q 都が普及させてきた工業用水道を廃止せざるを得ない場合、どのようにユーザーサポートを考えているのか。A 業界団体等と意見交換を図りながら、事業を継続した場合の料金水準や廃止した場合の具体的な支援策等を検討。



石川 良一 (都ファースト)

Q 区市町村や民間事業者等と連携し結婚支援の拠点を立ち上げるべき。A 30年度は、新たにサイトを開設。区市町村やNPO等の結婚関連イベントの掲載等、各主体と連携し拠点的な機能を果たす。Q 南多摩尾根幹線西側区間の事業スケジュールと事業費は。A 環境影響評価等の手続きを行い、地元への事業概要説明会等を経て工事に着手。期間は31年度から37年度まで。現時点での全体事業費は120億円から140億円。Q 多摩ニュータウンの発展に向けた知事の認識は。A 地域再生ガイドラインを公表。活力に満ちたまちへの再生に取り組み、全国のニュータウン再生のモデルとしたい。現地視察は機会を捉えて検討。



和泉 なおみ (日本共産党)

Q 国民健康保険は低所得者等の加入が多く、保険料確保が難しいという構造的矛盾を持つが、知事はどうすれば解決できると考えているのか。A 国が責任を持って対応すべき。都は国に対し持続可能な制度となるよう要望。Q 小児総合医療センターでのアニマルセラピーの充実と、訓練を受けた犬が常動で子供を支

援するファシリテーターの導入を。A 課題の検証を行いつつ充実に向け検討していく。



桐山 ひとみ (都ファースト)

Q 自治体のコミュニティバスを電気自動車に切り替えることを目指し支援すべき。知事の所見は。A 市町村総合交付金の政策連携枠を活用し、電気バスへの切り替えを後押しする。Q オールフレイルは早め気づき適切に対応することが重要。見解は。A 歯科保健推進計画に基づき、口腔ケアに都民が自ら取り組むことや定期的な歯科健診を受けること等の重要性について普及啓発。Q 2025年問題、超高齢化社会に向け、フレイル対策は都民が健康で過ごしていくために重要。知事の認識は。A 保険医療計画を改定し、新たにフレイル予防等を健康づくり推進策の一つに位置付けた。区市町村等と連携しながら取り組む。



伊藤 こういち (公明党)

Q 首都直下地震にも機能する緊急地震速報の確立を強く国に求めていくべき。A 迅速かつ正確な速報発表のため、九都府市中連携しながら国へ改善を求めていく。Q 障害者差別解消法ではヘルパーカード・ヘルプマークの趣旨も併せて周知、普及を啓発すべき。A 30年度、コンビニ等の地域の事業者による趣旨や内容を理解していただくための説明会等、積極的に周知。Q 東京大会で情報支援を積極的に進め、知識と技能を備えたボランティアとなれる人材育成を行うべき。A 視覚や音声による情報が得にくい方等へのコミュニケーションができるよう、実技研修の実施を検討。



菅野 弘一 (自民党)

Q 知事の進める改革に関わってきた特別顧問を、アドバイザーとして再任するつもりはあるのか。A 都政改革本部を前へ動かすために必要であれば、アドバイザーを頂くのは誰でも可能。Q 観光事業者が障害者や高齢者の受け

入れに積極的に取り組めるよう支援を。A 対応策をまとめた事例集の作成・周知や経営層等へのセミナーの実施により、受け入れ体制を向上。Q 預かり保育に協力する私立幼稚園を積極的に支援すべき。A 30年度から幼稚園での預かり保育の長時間化等、支援の充実を図るとともに、2歳児受け入れ推進のため国の補助とあわせて都独自の補助を新たに実施。



米川 大二郎 (都ファースト)

Q より一層都民に信頼される職員、都政とするためにどうあるべきか。知事の所見は。A 組織と個々の職員が自律改革を絶えず行うことが都民からの信頼に繋がる。全庁一丸となり都政改革を進め、都民に信頼され、期待される都政を目指す。Q 実効力ある「エシカル消費」の推進への知事の決意は。A 消費生活基本計画で重要な柱として初めて位置付けた。普及啓発を進め施策を全庁的に実行し、都民とともに持続可能な新しい東京をつくり上げる。



菅原 直志 (都ファースト)

Q 学校図書館をどのように活用していくのか。A 30年度、アクティブ・ラーニング推進校に教科指導と図書館の活用を関連付けた実施計画を求め、事例を全都立高校の報告会で周知。Q 自殺総合対策計画の進捗状況は。A 計画では、自殺者数を10年間で30%以上減少させることを目標とし、若年層対策等を重点施策として位置付ける。また、就労問題等、様々な悩みに対する相談・支援の充実を図る。Q 30年度早期に策定予定。Q がん患者が希望する形での看取りへの取組は。A 30年度は訪問看護ステーション等を対象に緩和ケアの実施状況を調査。結果を基に、がん患者が自分らしい最期を選択できるように、今後の支援策等を検討。Q 30年度、都が開始する子供食堂推進事業の具体的な中身は。A 運営に必要な食材費等に対して、1回につき上限一百万円、年間24万円まで助成し、子供食堂の活動を支援。



うすい 浩一 (公明党)

Q 認知症のケアプログラムの取組を東京モデルとして全国に広めるべき。知事の所見は。A ICTを活用した日本版「PSD」ケアプログラムとして全国に普及させたい。様々な工夫をしていく。Q 足立区の特定整備路線の進捗状況と今後の予定は。A 補助第136号線扇・梅田区間では街路築造工事等を実施。136号線足立区間及び138号線奥野区間では30年度から排水管設置工事に着手。着実に整備を進め、地域の防災性向上を図る。Q 集客的に好条件である舎人公園に民間を活用したレストランの導入を。A 新たな賑わい創出に効果的な取組、導入の可能性を検討。



里吉 ゆみ (日本共産党)

Q 29年度、特別支援学校の教員定数は国基準より何人下回っているのか。A 309人国基準を下回っている。医療系・行政系を合わせ定数全体では国基準を22人上回っている。Q どんなに障害の重い子供でも教育を受ける権利があり、成長・発達を保障することが都の役割。知事の認識は。A 障害の程度にかかわらず、全ての子供に教育の機会が与えられることは重要。多様な教育を実践していく。



中山 ひろゆき (都ファースト)

Q 医療機器産業への参入は中小企業にもチャンス。ものづくり中小企業に対する知事の認識は。A 医療機関と協力して製品開発に挑戦できるように後押し。中小零細企業を引き続き資金や人材育成等の面から支援。Q 無電柱化に伴う上野恩賜公園の配電地上機器は、ラッピングされ景観が明るく感じた。所見は。A 本機器はパンダのイラストがラッピングされ、上部には園内の情報を配信するデジタルサイネージを設置。Q 将来を見据えた観光開発も重要。地域の観光振興のため、観光協会等への支援強化を。A 30年度から各分野の専門家をチームとして派遣、また支援を総合的にコーディネートする窓口を設置し活性化を図る。



馬場 信男 (都ファースト)

Q 都内には、人が乗っていない時でも動いているエスカレーターが数多くある。都営地下鉄は、利用者を感知する自動運転式にすべき。A 耐用年数を迎えたエスカレーターを計画的に更新しており、利用状況や構造的な課題等を踏まえ自動運転式の採用を検討する。Q その自動運転式を広く都内の事業者にも促進すべき。A 大規模事業所には、こうした省エネ型を紹介。制度説明会等で自動運転方式の情報を提供する。Q 舎人公園において、新しい花の名所づくりの取組を。A 園内の開花情報等をホームページ等で発信。ツツジやアジサイを植栽し、新たな花の見所づくりに取り組むとともに、より一層の情報発信に努める。



細田 いさむ (公明党)

Q 豊洲市場の更なる安心に向けて見える化の推進を。知事の所見は。A 30年度はイベントの開催や見学ルートの充実等に取り組む。多様な魅力を発信し豊洲ブランドの確立へ繋げる。Q 区市町村に木材利用推進方針の策定を促し多摩産材の更なる利用拡大を図るべき。A 30年度から、方針を策定した区市町村による多摩産材活用モデルとなる取組に補助を開始。Q 納税通知書への音声コード添付に向けた取組は。A 通知書の封筒に音声コードを添付し、内容を音声で取得できる旨を案内。希望者には税額等、重要な情報を音声コード化した文書を送付。30年8月から実施予定。



ひぐちたかあき (都ファースト)

Q 障害者差別解消条例の手話言語化だけでは吸収できない問題についてどのように取り組むのか。A 手話通訳者等の育成や、タブレット端末での遠隔手話通訳のモデル実施等、意思疎通支援の充実を図る。Q 豊洲市場移転延

期の判断は、厳しい状況の中で意義の深いものだった。知事の所見は。A 議論を深め、安全性を更に高めることに繋がっている。都民の理解と納得を得る上で極めて意義があった。Q 移転を進めるに当たり、市場業者への支援が不可欠。どのような支援策を行うのか。A 制度融資に対する利子補給事業等を30年度も延長して実施。業界団体と協議し、移転支援策や活性化策等の具体化に向けて取り組む。



尾崎 あや子 (日本共産党)

Q 指名停止中の業者と随意契約しないというルールがないのは東京都のみ。認識は。A 原則、特命随意契約を認めないというのは46道府県だが、全ての自治体で例外規定を設けている。Q 都民ファーストの会は、市場移転問題で都民の食の安全と安心を守る公約に掲げた。知事自身の公約というべきものと思うが、認識は。A 守るために追加工事等を行っていく。しっかりと守れるように努めていく。



おときた 駿 (かがやけ)

Q 市場移転の基本方針は大きく変節。市場機能は築地に残せないと認めるべき。知事の所見は。A 豊洲と築地の両方を生かすという方向性は何ら変わりがない。Q 築地市場跡地を有償所管換えずべき。知事の決断を求めたい。A 跡地は様々なケースを想定して精査が必要。市場会計が継続的に運営できる財政収支の観点から多角的に検討。Q 解任される特別顧問の費用が計上されている予算案は撤回し、再提出すべき。知事の所見は。A 同意できない。

用語解説 \*エシカル消費…人や社会、環境に配慮した消費行動のこと。 \*BPSD…Behavioral and Psychological Symptoms of Dementiaの略。認知症の行動・心理症状のこと。



予算特別委員会  
しめくり総括質疑  
3月26日 要旨



木村 基成  
(都ファースト)

Q 知事の平昌パリンピック視察の成果は。A IPC会長との意見交換を行い、選手村・輸送・閉会式等、運営状況を視察。関係者の苦勞も伺い、大会の成功に向けたヒントを得ることができた。Q 受動喫煙防止条例に向けた今後の進め方は。A 法律との整合性を図るとともに、区市町村と連携・協力しながら、実効性のある条例案の策定に向け検討を行う。Q 障害者差別解消条例では社会参加を妨げるバリアを無くすためどう取り組むのか。A 障害者・障害児施策推進計画で共生社会実現の取組推進を目標に掲げ、心や情報のバリアフリー、ユニバーサルデザインのまちづくり等を推進。Q 聴覚障害者や視覚障害者等の意思疎通支援に係る取組は。A 障害福祉計画に基づき、手話通訳者等の育成、点訳指導者の養成等に取り組む。30年度は新たに、失語症者向けの意思疎通支援事業を開始。Q 都道のバリアフリー化は、障害者等の声を聞き整備に反映することが有効。見解は。A 30年度は、モデルケースとして障害者等の利用が多い路線を選定し、設計段階から障害者団体等と意見交換を行い事業に生かす。Q パリンピックはメディアを活用した気運醸成が必要。知事の見解は。A 30年度はテレビやラジオ等と連携した観戦会を展開し、競技や選手の魅力に触れる機会を提供。あらゆる機会を捉えて気運醸成に取り組む。Q フードロス対策に都庁の食堂は取り組むべき。A 規格外農産物の仕入れや防災備蓄食品の有効利用等の実施は普及啓発にも繋がる。都庁の食堂において対策に幅広く取り組む。Q 2020大会時に於けるホテルシブの活用を実現すべき。A 将来にわたり東京港を母港として利用する船会社を早急に選定し、客船を長期間係留できる若洲の木材ふ頭において実施。Q 土砂災害に関する情報提供を充実させるべき。A 土砂災害警戒判定メッシュ情報のHPを、30年度から

ら1キロメートル四方単位で表示できるように改良し、エリアごとに正確な情報を提供。Q 液体ミルクが早期に普及されるよう取り組むべき。知事の見解は。A 国で規格基準案がまとまったことを歓迎する。災害時に確保できる仕組みづくり等、普及が進むよう取り組む。



中山 信行  
(公明党)

Q 水道管工事の発注量安定のため財政面での工夫、企業債の活用を図るべき。A 企業債の活用方法も含め管路更新における財源確保について幅広く検討する。Q 4月から始まる有期雇用契約の更新が通算5年を超えると無期雇用の権利が発生する無期転換ルールの普及と相談体制の充実を。A ルールの本格化に向け啓発資料の配布やセミナーの開催等、支援を続ける。Q 労務管理の適正化を通して人手不足の解消に取り組む福祉職場を支援すべき。A 30年度は労務管理等の研修を実施する等、人材対策に取り組む事業者を支援。Q 国が通信制高校の課題を整理し、高校が都の指導を受け入れるのであれば認可校でなくても特別奨学金の適用範囲に加えるべき。A 国の動向を注視し対応を検討。Q 大規模長屋は防災上課題がある。取組強化を。A 建物の安全性の確保等の観点から、建築安全条例の改正が必要。見直しに向けて対応する。Q 30年度税制改正では中小企業の償却資産に関する固定資産税を減額する方向。減額割合は自治体で決めるが、都は負担割合をゼロにすべき。A 地方税法改正案の成立後に条例改正を提案。



小松 大祐  
(自民党)

Q 30年度から、副知事の下に推進部会を設けて都政改革を推進することだが、具体的な取組は。A 2020改革プランの素案に従い、3人の副知事で分担して取り組む。Q 知事、Tokyo Tokyo FESTIVALは誰がつくった事業か。A 事業案は都が決定。新たな情報発信で実績のある川上氏を統括プロデューサーに選任。Q 副知事が江東区を訪問した際、千客万来施設事業について29年度末までに事業者の確約を得ると話をし

た。どんな決着になったか。A 年度末が迫っていることは承知。誠実に対応し、最善の努力をする。Q 市場移転延期により環状2号線の本格開通が大幅に遅れる。今後の見通しは。A 本線トンネルを東京大会後、早期に完成させ幹線道路として全線開通。Q 知事の安全宣言は一体どのタイミングか。A 追加対策工事後の専門家会議での確認や農林水産大臣への認可手続等を進め、手続き面も含めた条件を整えて安全・安心な市場であると発信。



大山 とも子  
(日本共産党)

Q 公衆浴場活性化策の重要性を知事はどう認識し、具体化していくのか。A 江戸以来の東京の伝統ある銭湯を守りたいとの思いを持ってきた。活性化に向けて、先頭に立って取組を進めていく。Q 豊洲新市場の地下水管理システムは、胸を張れるような結果か。A 早期に水位を下げ、期待された効果をもたらすと考えている。Q 岸記念体育会館移転に関し、27年の都市整備局の文書に、オリ・パラ開催を踏まえ代々木公園にオープンスペースの確保が必要と書いてある。オリ・パラ準備局として意思決定したのはいつか。A 当局としては意思決定していない。Q 神宮外苑の再整備についてのメモ等、3つの文書を知事は見ているか。A 所管局から説明を受け文書も見た。



西沢 けいた  
(民進・立憲)

Q 知事がリーダーシップを持って満員電車ゼロの目標を定めるべき。A 快適な通勤で生産性が向上する。もっとスピードアップしていきたい。Q 築地での食文化の拠点継承という観点は残るのか。知事の見解は。A 30年度にかけて、まちづくりの方針をとりまとめる。



おときた 駿  
(かがやけ)

Q 特別秘書の勤怠管理・情報公開を。知事の見解は。A 地方公務員法上の特別職に出勤管理の必要はない。勤務状況等は私が直接把握

予算特別委員会  
討論  
3月27日 要旨



清水 孝治  
(自民党)

都政が直面する重要課題解決し  
都民生活重視の予算編成を

予算案は、これまでの我が党の提言や公約を踏まえているものの、一方で、都民ニーズや東京の実態に即してなく、事業効果が希薄と思われる事業が多々あります。このため、知事が廃止を明言した特別顧問の報酬・旅費の予算や基本的なスタンスが曖昧な築地再整備検討会の予算に反対するとともに、他の事業についても不透明な状況をただす議論を行いました。

「世界で一番の都市・東京」の実現に向け、少子高齢化社会への対応、防災対策や治安対策の強化など、山積する重要課題に適切に対応し、オリンピック・パリンピックの成功に向けて、直面する具体的な課題を着実に解決していくことを要望しました。



たきぐち 学  
(都ファースト)

パリンピックで東京を  
ユニバーサルデザインの街に

平成30年度予算では、セーフシティ、ダイバーシティ、スマートシティの実現に向け、思い切った予算措置が行われました。障害者対策では、雇用の促進、生活支援、医療的ケア児への支援などが、高齢者対策では、フレイル対策やリハビリ、医療や介護に万全を期すなど切れ目のない対策が充実しています。

働き方改革では、同一労働同一賃金への取組、家庭と仕事の両立を政策的に支援する取組などを進めています。環境・エネルギー対策では、固定価格買取

制度の電力を、都庁の行動計画や排出量取引制度に組み込むよう、知事の強力なリーダーシップを求めました。



里吉 ゆみ  
(日本共産党)

築地市場の廃止前提・大型開発  
偏重の来年度予算に反対

来年度予算は、築地市場廃止が前提です。石原都政以来の大型開発偏重の基本構造は変わらず、巨額の道路建設予算が計上されています。また質疑で、日本体育協会の本部ビル岸記念体育会館の移転に、森喜朗元首相など自民政治家が深く関与していたことが明らかになりましたが、小池知事はこの都政のヤミに切り込む姿勢を見せませんでした。特定団体を優遇する予算は削除、凍結すべきです。一方、貴重な前進もあります。保育サービス、特別養護老人ホームの整備目標が引き上げられたことは重要です。住宅耐震化助成制度の対象地域拡大や、子ども食堂への運営費補助の新設、市町村総合交付金の増額なども、わが党が一貫して求めてきたものです。



大松 あきら  
(公明党)

「福祉と保健」は過去最高  
新公会計を活用し財源確保

平成30年度予算案では、福祉と保健の分野が過去最高の金額になるとともに、待機児童解消区市町村支援事業や特別養護老人ホーム整備費補助の大幅拡充、無電柱化や豪雨対策等、都民生活を守る取組に対して重点的に財源を配分しています。

わが党が提唱し都が導入した複式簿記・発生主義による新たな公会計制度を活用しながら、事業評価の取組と連動させ、過去最高の約870億円の財源を確保する等、財政の健全性にも十分に配慮しています。

精神障害者への医療費助成制度の対象拡大や、医療的ケア児のための専用通学車両を都立の肢体不自由特別支援学校全校に導入することも大きな前進です。



西沢 けいた  
(民進・立憲)

受動喫煙ゼロの徹底を  
満員電車ゼロの実現を

受動喫煙ゼロは、条例先送り、後退したとの懸念もありますが、一歩も後退することなく受動喫煙防止条例を制定すべきです。店舗等への支援強化や禁煙支援など総合的施策さらには都立施設や都立公園での受動喫煙防止の徹底を求め、関連して、がん検診受診率の向上や新たながん検診の手法等が開発された際の早期導入支援などを要望するものです。満員電車の解消については、目標の明確化とその実現に向けて、時差ビズの定着やテレワークを含めた働き方改革、大江戸線や三田線の輸送力増強などを求めるものです。

豊洲市場については、風評被害の払拭に向け、知事自らが率先して行動し、自らの責任で、安全宣言することを強く求めるものです。

会派等構成変わる  
平成30年1月31日付で大場やすのお議員が無所属(新風自民党)を解散し、東京都議会自由民主党に入会しました。これにより、会派等構成は次のとおりとなりました。

都民ファーストの会 東京都議団	53人
都議会公明党	23人
東京都議会自由民主党	23人
日本共産党東京都議会議員団	18人
都議会民進党・立憲民主党	5人
かがやけ Tokyo	2人
無所属(日本維新の会 東京都議会)	1人
無所属(都議会生活者ネットワーク)	1人
●定数127人/現員126人 (平成30年1月31日現在)	



本会議で報告する両角委員長

平成30年度予算案は、「将来を見据えて財政の健全性を堅持しつつ、東京2020大会の成功とその先未来に向けて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」と位置付け、①「セーフティ・ダイバーシティ」「スマートシティ」の3つのシティの実現、「新しい東京」の創出を目指し、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組を積極的に推進すること、②従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除を徹底するなど、ワイズベンディングで都民ファーストの視点に立った取組を推進すること、③東京2020大会の開催準備に係る取組を着実に効果的に推進することを基本に編成されました。予算規模は、一般会計7兆460億円、特別会計、公営企業会計を合わせた総額は14兆440億円でした。



両角みのもる (都民ファースト)

3月29日 本会議 予算特別委員長報告 要旨

平成30年度予算の概要

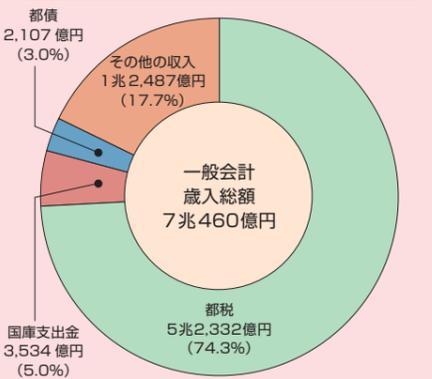
知事から提出された平成30年度予算案は、3月5日の本会議において設置された予算特別委員会に付託され、審査が行われました(5~7面参照)。定例会最終日の3月29日、本会議において、予算特別委員長より委員会での審査の経過と結果が報告され、討論のち採決が行われました。その結果、原案のとおり可決され、平成30年度予算が成立しました。予算の概要は次のとおりです。

財政規模

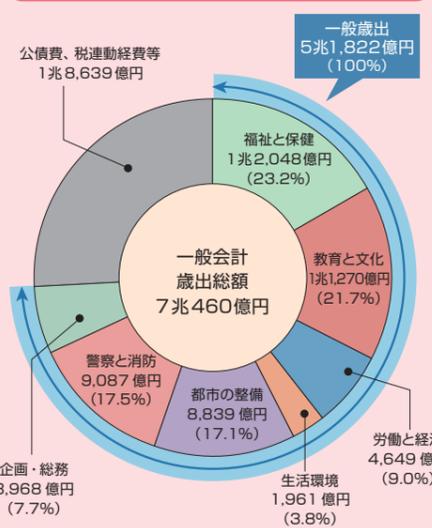
(単位:億円)

Table showing budget scale by category: 30年度, 29年度, and 増減率. Categories include 一般会計, 特別会計, 公営企業会計, and 合計.

一般会計の歳入内訳



一般会計の歳出内訳



平成30年 第2回 定例会の予定

Table of the agenda for the 2nd regular session: 6月12日 開会(本会議), 19日 代表質問(本会議), 20日 一般質問(本会議), 21日~25日 常任委員会, 27日 閉会(本会議).

平成30年第1回定例会 各党派等の議案への賛否

Main table of legislative proposals with columns for party names (都, 公, 自, 共, 民, か, 無所属, 維, ネ), number of members, and voting results (賛成, 反対, 審議結果).

※なお、契約案2件「城北中央公園調整池(一期)工事請負契約」、「境川金森調整池工事請負契約」については、議案の撤回がありました。 ※提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧いただけます。